

館林市 令和2年度 要約財務書類【一般会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	769
業務支出	32,850
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	33,619
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	-1,230
投資活動支出	4,196
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	2,966
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	572
財務活動支出	1,993
地方債償還等	
財務活動収入	2,565
地方債発行等	
本年度資金収支額	111
前年度末資金残高	1,968
本年度末資金残高	2,079
本年度末歳計外現金残高	118
本年度末現金預金残高	2,197

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	104,325	固定負債	30,118
有形固定資産	102,123	地方債	24,639
事業用資産	74,700	長期未払金	1,554
(内、償却資産)	51,561	退職手当引当金	3,889
事業用資産減価償却累計額	-32,606	損失補償等引当金	0
インフラ資産	92,033	その他	36
(内、償却資産)	55,240	流動負債	2,423
インフラ資産減価償却累計額	-32,742	1年内償還予定地方債	2,035
物品	1,053	未払金・未払費用	0
物品減価償却累計額	-315	前受金・前受収益	0
無形固定資産	0	賞与等引当金	306
投資その他の資産	2,202	預り金	82
投資及び出資金	127	その他	0
投資損失引当金	0	負債合計	32,541
長期延滞債権	416	固定資産等形成分	107,219
長期貸付金	584	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	1,116		
その他	0	余剰分(不足分)	-30,155
徴収不能引当金	-41	消費可能な資源の蓄積	
流動資産	5,280	純資産合計	77,064
現金預金	2,197	負債及び純資産合計	109,605
未収金・短期貸付金	137		
基金	2,886		
棚卸資産	61		
その他	0		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	109,605		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	34,973
業務費用	13,615
人件費	5,095
職員給与費など	
物件費等	8,270
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	654
(内、減価償却費)	2,252
その他の業務費用	250
移転費用	21,358
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	1,194
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	33,779
臨時損益	-48
純行政コスト	33,731

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	79,079
純行政コスト(△)	-33,731
財源	32,962
税金等	17,307
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	15,655
本年度差額	-769
資産評価差額・無償所管替等・その他	-1,246
本年度純資産変動額	-2,015
本年度末純資産残高	77,064

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	令和元年度	令和2年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,466千円	1,454千円	1,803千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	3.61年	2.67年	3.75年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	59.7%	60.9%	60.4%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	71.2%	70.3%	69.8%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	25.0%	26.1%	17.1%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	423千円	432千円	494千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	▲130百万円	▲13百万円	3百万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	309千円	448千円	379千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	103.7%	102.5%	100.9%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	5.1%	3.4%	4.4%

※1 他団体は全国と同規模団体(人口5万人以上10万人未満)の平均値を用いております。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

- ①市民一人当たりの資産と負債残高(令和3年1月1日住民基本台帳:75,373人)
 資産:1,454千円 負債:432千円 貸借対照表の資産合計が前年より減少しておりますが、下水道事業の固定資産を移管した分の減少が主な理由です。
 また、負債合計は増加しており、主に防災情報伝達システム整備工事などによる地方債の増加が原因です。
- ②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……70.3%
 【純資産比率=純資産額/資産合計】
 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は70.3%です。前年度は71.2%であり、将来世代の負担が増加しています。
- ③有形固定資産減価償却率……60.9%
 【有形固定資産の老朽化の比率=有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】
 市が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は60.9%です。
 前年度は59.7%であり、老朽化が進みました。他団体は60.4%であり、本市は平均的な値となります。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

- ①市民一人当たりの行政コスト……448千円
 前年度は309千円でしたので増加しました。主な原因は特別定額給付金事業などによる移転費用の増加です。
- ②行政コスト及び純資産の変動……2,015百万円の赤字
 本年度の純行政コスト33,731百万円に対して財源は32,962百万円であり、コストが財源を上回りました。
 これに資産評価差額、無償所管換えて1,246百万円が減算され 結果として2,015百万円の純資産が減少した事により、過去の蓄積が取り崩されています。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

- ①業務活動収支 769百万円のプラス
 ②投資活動収支 1,230百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
 ③財務活動収支 572百万円のプラス(今年度新規借入分が、返済した額より大きい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……△13百万円

【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】

館林市 令和2年度 要約財務書類【全体】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	1,773
業務支出	45,804
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	47,596
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	19
臨時収入	0
投資活動収支	-1,407
投資活動支出	4,737
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	3,330
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	223
財務活動支出	2,543
地方債償還等	
財務活動収入	2,766
地方債発行等	
本年度資金収支額	589
前年度末資金残高	2,481
本年度末資金残高	3,070
本年度末歳計外現金残高	118
本年度末現金預金残高	3,188

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	125,061	固定負債	45,333
有形固定資産	122,118	地方債	30,495
事業用資産	74,700	長期未払金	1,554
(内、償却資産)	51,561	退職手当引当金	3,889
事業用資産減価償却累計額	-32,606	損失補償等引当金	0
インフラ資産	110,403	その他	9,395
(内、償却資産)	73,161	流動負債	3,205
インフラ資産減価償却累計額	-33,419	1年内償還予定地方債	2,547
物品	3,561	未払金・未払費用	263
物品減価償却累計額	-521	前受金・前受収益	0
無形固定資産	1	賞与等引当金	313
投資その他の資産	2,942	預り金	82
投資及び出資金	127	その他	0
投資損失引当金	0	負債合計	48,538
長期延滞債権	764	固定資産等形成分	127,955
長期貸付金	585	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	1,637	余剰分(不足分)	-44,851
その他	0	消費可能な資源の蓄積	
徴収不能引当金	-171	純資産合計	83,104
流動資産	6,581	負債及び純資産合計	131,642
現金預金	3,188		
未収金・短期貸付金	447		
基金	2,886		
棚卸資産	61		
その他	0		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	131,642		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	49,045
業務費用	15,653
人件費	5,409
職員給与費など	
物件費等	9,709
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	696
(内、減価償却費)	3,135
その他の業務費用	535
移転費用	33,392
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	1,861
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	47,184
臨時損益	-29
純行政コスト	47,155

<着目項目>
○減価償却費
行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	84,857
純行政コスト(△)	-47,155
財源	46,650
税金等	23,345
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	23,305
本年度差額	-505
資産評価差額・無償所管替等・その他	-1,248
本年度純資産変動額	-1,753
本年度末純資産残高	83,104

<着目項目>
○本年度差額
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。
プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	令和元年度	令和2年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,667千円	1,747千円	1,720千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.76年	2.34年	2.40年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	61.8%	51.9%	62.1%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	69.3%	63.1%	71.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	27.9%	27.1%	26.3%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	511千円	644千円	494千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	270百万円	860百万円	487百万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	494千円	626千円	532千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	102.2%	101.1%	99.9%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	5.1%	3.8%	17.2%

※1 他団体は群馬県内の同規模団体(人口3万人以上10万人未満)の平均値を用いております。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(令和3年1月1日住民基本台帳:75,373人)

資産:1,747千円 負債:626千円 資産は前年度の1,667千円から増加しました。

主な原因は、下水道事業会計が公営企業として法適化され固定資産台帳の再整備により固定資産額が増加したことによります。

②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……63.1%

【純資産比率=純資産額/資産合計】

総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は63.1%です。前年度は69.3%であり、将来世代の負担が増加しています。

③有形固定資産減価償却率……51.9%

【有形固定資産の老朽化の比率=有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】

市が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は51.9%です。

前年度は61.8%であり、9.9ポイント減少されました。主な理由は下水道事業の法適化による固定資産台帳の再整備が行われたことです。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの行政コスト……626千円

前年度は494千円でしたので増加しました。主な原因は特別定額給付金事業などによる移転費用の増加です。

②行政コスト及び純資産の変動……1,753百万円の赤字

本年度の純行政コスト47,155百万円に対して財源は46,650百万円であり、コストが財源を上回りました。また、これ以外に無償所管換等の純資産の減少が1,248百万円ありました。

結果として1,753百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 1,773百万円のプラス

②投資活動収支 1,407百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)

③財務活動収支 223百万円のプラス(今年度新規借入が返済した額より大きい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……860百万円

【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】

館林市 令和2年度 要約財務書類【連結】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	2,294
業務支出	54,563
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	56,985
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	128
臨時収入	0
投資活動収支	-1,986
投資活動支出	6,025
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	4,039
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	26
財務活動支出	3,606
地方債償還等	
財務活動収入	3,632
地方債発行等	
本年度資金収支額	334
前年度末資金残高	4,115
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	4,448
本年度末歳計外現金残高	118
本年度末現金預金残高	4,566

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	156,677	固定負債	65,639
有形固定資産	152,358	地方債	43,729
事業用資産	97,802	長期未払金	1,554
(内、償却資産)	74,119	退職手当引当金	5,493
事業用資産減価償却累計額	-41,878	損失補償等引当金	0
インフラ資産	134,182	その他	14,863
(内、償却資産)	96,177	流動負債	4,977
インフラ資産減価償却累計額	-43,039	1年内償還予定地方債	3,503
物品	10,784	未払金・未払費用	797
物品減価償却累計額	-5,493	前受金・前受収益	0
無形固定資産	1,079	賞与等引当金	568
投資その他の資産	3,240	預り金	86
投資及び出資金	176	その他	23
投資損失引当金	0	負債合計	70,616
長期延滞債権	765	固定資産等形成分	159,771
長期貸付金	651	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	1,807	余剰分(不足分)	-64,052
その他	12	消費可能な資源の蓄積	
徴収不能引当金	-171	純資産合計	95,719
流動資産	9,658	負債及び純資産合計	166,335
現金預金	4,566		
未収金・短期貸付金	1,904		
基金	3,085		
棚卸資産	93		
その他	18		
徴収不能引当金	-8		
資産合計	166,335		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	59,312
業務費用	25,543
人件費	9,567
職員給与費など	
物件費等	14,922
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	802
(内、減価償却費)	4,814
その他の業務費用	1,054
移転費用	33,769
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	8,934
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	50,378
臨時損益	-7
純行政コスト	50,371

<着目項目>
○減価償却費
行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	97,153
純行政コスト(△)	-50,371
財源	50,203
税金等	22,435
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	27,768
本年度差額	-168
資産評価差額・無償所管替等・その他	-1,266
本年度純資産変動額	-1,434
本年度末純資産残高	95,719

<着目項目>
○本年度差額
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。
プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	令和元年度	令和2年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	2,099千円	2,207千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.49年	2.42年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	56.9%	49.9%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	62.8%	57.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	32.3%	30.8%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	781千円	937千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	16百万円	894百万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	610千円	668千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	103.2%	100.3%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	15.8%	15.1%

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(令和3年1月1日住民基本台帳:75,373人) 資産:2,207千円 負債:937千円 主な原因は全体会計の資産負債が増加したことによります。
②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……57.5% 【純資産比率=純資産額/資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は57.5%です。前年度は62.8%であり、将来世代の負担が増加しています。
③有形固定資産減価償却率……49.9% 【有形固定資産の老朽化の比率=有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】 市が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は49.9%です。 前年度は56.9%であり改善されました。主な理由は全体会計で改善された結果が影響しています。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの行政コスト……668千円 前年度よりも一人当たりの行政コストは増加しています。主な原因は一般会計における特別定額給付金事業などによる移転費用の増加が原因です。
②行政コスト及び純資産の変動……1,434百万円の赤字 本年度の純行政コスト50,371百万円に対して財源は50,203百万円であり、コストが財源を上回りました。また、これ以外に無償所管換等の純資産の減少が1,266百万円ありました。 結果として1,434百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 2,294百万円のプラス
②投資活動収支 1,986百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
③財務活動収支 26百万円のプラス(今年度新規借入分が返済した額より大きい)
基礎的財政収支(プライマリーバランス)……894百万円 【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】